

# 今月の主要経済指標

## 目 次

今月の経済関係統計調査資料	
( 1 ) 宮崎県景気動向指数 ( 統計調査課 ) .....	1
( 2 ) 宮崎県の鉱工業指数 ( 統計調査課 ) .....	2
( 3 ) みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き ( 統計調査課 ) .....	3
( 4 ) 宮崎市の消費者物価指数 ( 統計調査課 ) .....	4
【参考】	
・「月例経済報告」抜粋 ( 内閣府 ) .....	5
・データ編 .....	6

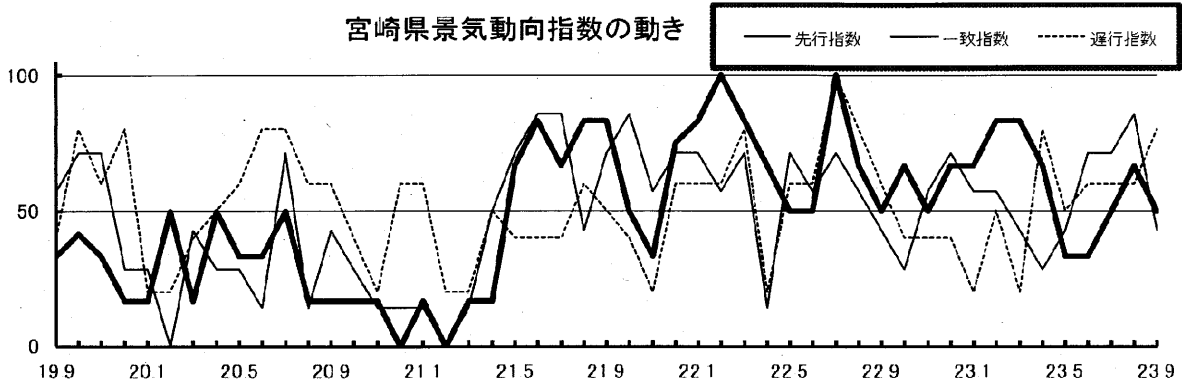
平成 2 3 年 1 2 月

宮崎県県民政策部統計調査課

# (1) 景気動向指数

## ① 今月の動き (平成23年9月分)

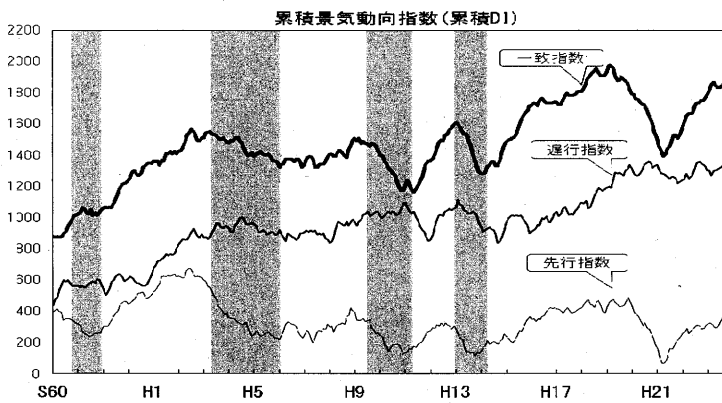
先行指数は42.9%となり、4か月ぶりに50.0%を下回りました。  
 一致指数は50.0%となり、4か月ぶりに50.0%を上回った後、保合になりました。  
 遅行指数は80.0%となり、4か月連続で50.0%を上回りました。  
 \* 指数が50.0%のときを、保合(もちあい)といいます。



	採用 指標数	拡張 指標数	プラスの指標(拡張指標)	マイナスの指標
先行系列	7	3	新規求人数(パート含む)、新車登録台数(乗用車)、ホテル・旅館宿泊客数	鉱工業在庫率指数(逆)、新設住宅着工戸数、不渡手形金額(実質)(逆)、鉱工業生産指数
一致系列	6	3	有効求人倍率、所定外労働時間指数(製造業)、資本財出荷指数	生産財生産指数、大口電力使用量、大型小売店販売額(実質)
遅行系列	5	4	鉱工業在庫指数、信用保証承諾件数、家計消費支出(勤労者世帯)、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)	輸入通関実績(実質)

注 1 「鉱工業在庫率指数」及び「不渡手形金額(実質)」は、逆サイクルの指標です。  
 2 「家計消費支出(勤労者世帯)」及び「消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)」は前年同月比、それ以外の指標は、センサス法により季節調整が行われています。

## ② 累積景気動向指数



・シトウ部分：景気後退期  
 ・見やすくするため、  
 先行指数には400、  
 一致指数には850、  
 遅行指数には450を  
 加算しています。

(参考) **景気動向指数**：景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数です。  
 50%を上回って推移しているときは、景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断されます。  
**累積景気動向指数**：各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数です。

## ( 2 ) 宮崎県の鉱工業指数 (平成 2 3 年 9 月分) (平成17年 = 100)

平成 2 3 年 9 月の鉱工業指数 (季節調整済指数)

注 1

	宮 崎 県		全国 (参考)		九州 (参考)	
		前月比 (%)		前月比 (%)		前月比 (%)
生 産	91.1	3.3	90.5	3.3	101.0	6.3
出 荷	93.1	3.2	92.7	2.0	101.3	7.4
在 庫	124.2	0.7	102.7	0.1	134.0	2.3

注 1 季節調整済指数とは、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数であり、これにより前月との比較など短い期間の動向をみることができる。詳細については別添資料 P 1 0 を参照。

### 【生産】

91.1 (前月比3.3%低下) ~ 2か月ぶりに低下~

生産指数 (季節調整済指数) は前月比3.3% (減) の91.1で、2か月ぶりに低下した。これは、繊維工業や鉄鋼業などが上昇したが、電子部品・デバイス工業や化学工業などが低下したためである。

### 【出荷】

93.1 (前月比3.2%低下) ~ 2か月ぶりに低下~

出荷指数 (季節調整済指数) は前月比3.2% (減) の93.1で、2か月ぶりに低下した。これは、化学工業や鉄鋼業などが上昇したが、電子部品・デバイス工業や輸送機械工業などが低下したためである。

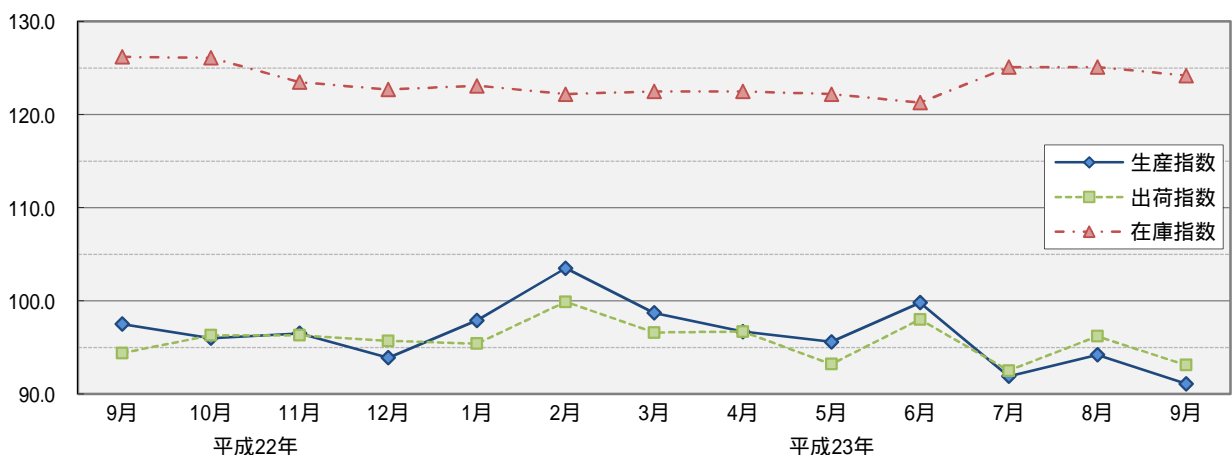
### 【在庫】

124.2 (前月比0.7%低下) ~ 2か月ぶりに低下~

在庫指数 (季節調整済指数) は前月比0.7% (減) の124.2で、2か月ぶりに低下した。これは、繊維工業や鉄鋼業が上昇したが、化学工業や食料品工業などが低下したためである。

。

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移 (季節調整済指数) (平成 1 7 年 = 1 0 0 )



鉱工業指数は、生産・出荷を 101品目、在庫を63品目選定し、それぞれ指数化することで、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的としています。

### (3) みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き(平成23年9月分)

宮崎県における平成23年9月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果(毎月勤労統計調査地方調査結果月報の調査産業計)は次のとおりです。

#### 1 賃金

きまって支給する給与 は208,481円で、前年同月比0.4%減(15か月連続の減少)

	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
賃金(名目) きまって支給する給与	208,481円	93.8	(-)0.4%

〈参考：全国(平成23年9月分確報)〉

	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
賃金(名目) きまって支給する給与	262,340円	97.1	(-)0.2%

#### 2 労働時間

総実労働時間 は152.2時間で、前年同月比0.5%増(2か月連続の増加)

	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
労働時間 総実労働時間数	152.2時間	97.4	(+)0.5%

〈参考：全国(平成23年9月分確報)〉

	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
労働時間 総実労働時間数	147.0時間	97.5	0.0%

#### 3 雇用

常用労働者数 は322,988人で、前年同月比1.7%減(3か月連続の減少)

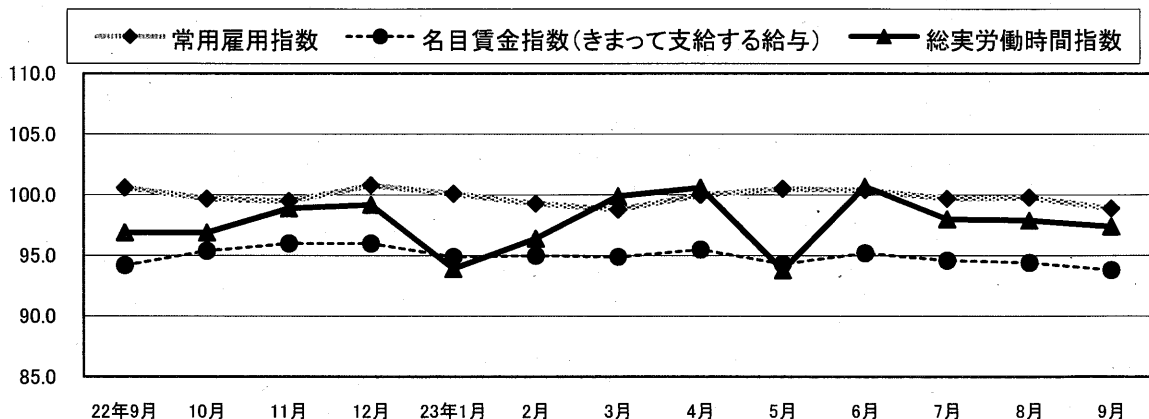
	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
雇用 常用労働者数	322,988人	98.9	(-)1.7%

〈参考：全国(平成23年9月分確報)〉

	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
雇用 労働者総数	44,547千人	105.2	(+)0.6%

※ 毎月勤労統計調査地方調査は、常時5人以上雇用する宮崎県内の事業所から抽出した約500事業所について行う標本調査です。

※ 指数については、本県における指数は本県の平成17年平均を100として、全国における指数は全国の平成17年平均を100として計算しています。



## (4) 宮崎市の消費者物価指数(平成23年10月調査分)(平成22年=100)

<b>総合指数</b> 99.9 (平成22年=100)
前月比(±) 0.0%      前年同月比(-) 0.4%
(9月分の総合指数は100.0となっていました、前月比については、端数処理の関係から±0.0%となっています。)

### 1 あらまし

平成23年10月の宮崎市の消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で、99.9となり、前月比は同水準。前年同月は(-)0.4%の下落となりました。

前年同月比は、平成21年2月から33か月連続の下落となっています。

### 2 前月との比較

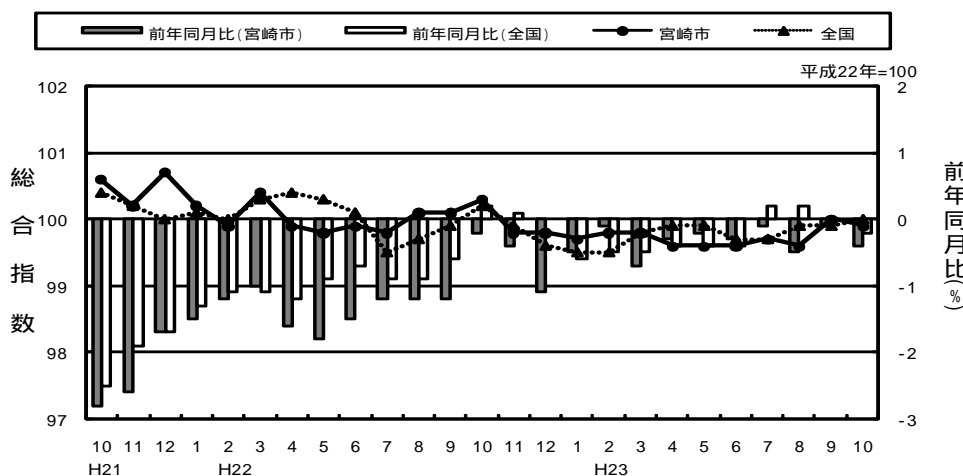
上昇 「教養娯楽」(教養娯楽サービス)、「光熱・水道」(電気代)など  
 下落 「交通・通信」(自動車等関係費)、「家具・家事用品」(家庭用耐久財)など

### 3 前年同月との比較

上昇 「光熱・水道」(電気代)、「交通・通信」(自動車等関係費)など  
 下落 「教養娯楽」(教養娯楽耐久財)、「家事・家具用品」(家庭用耐久財)など

費目	指数	前月比		前年同月比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	99.9	0.0	-0.10	-0.4	-0.40
食料	100.6	0.0	0.00	-0.4	-0.10
住居	99.7	0.1	0.02	-0.3	-0.07
光熱・水道	104.2	0.4	0.02	3.6	0.22
家具・家事用品	90.9	-0.9	-0.03	-5.7	-0.21
被服及び履物	97.4	0.3	0.01	-4.5	-0.17
保健医療	99.9	-0.6	-0.02	0.0	0.00
交通・通信	100.8	-0.7	-0.11	1.0	0.14
教育	99.3	0.0	0.00	4.2	0.10
教養娯楽	97.0	0.5	0.05	-2.7	-0.27
諸雑費	103.8	0.1	0.01	-0.4	-0.02

諸雑費の前年同月比については、増税による「たばこ」の値上げによる影響が一巡したこと等から、12か月ぶりにマイナスに転じています。



\* 参考資料

「月例経済報告」抜粋(平成23年11月24日:内閣府)

【基調判断】

10月月例	11月月例
<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、引き続き持ち直しているものの、そのテンポは<u>緩やかに</u>なっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産は、<u>持ち直しているものの、そのテンポは緩やかに</u>なっている。輸出は、横ばいとなっている。</li> <li>・企業収益は、減少している。設備投資は、下げ止まりつつある。</li> <li>・企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業においては先行きに慎重な見方となっている。</li> <li>・雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。</li> <li>・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。</li> </ul> <p>先行きについては、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、回復力の弱まっている海外景気が下振れした場合や為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、<u>緩やかに</u>持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産は、<u>緩やかに</u>持ち直している。輸出は、横ばいとなっている。</li> <li>・企業収益は、減少している。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、<u>このところ弱い動きもみられる</u>。</li> <li>・企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業においては先行きに慎重な見方となっている。</li> <li>・雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。</li> <li>・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。</li> </ul> <p>先行きについては、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや為替レート・株価の変動、<u>タイの洪水の影響等</u>によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>

【各 論】

	10月月例	11月月例
個人消費	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
設備投資	下げ止まりつつある。	下げ止まりつつあるものの、 <u>このところ弱い動きもみられる</u> 。
住宅建設	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。
公共投資	このところ底堅い動きとなっている。	平成23年度補正予算の効果もあり、 <u>このところ底堅い動き</u> となっている。
輸出	横ばいとなっている。	横ばいとなっている。
輸入	緩やかに増加している。	緩やかに増加している。
貿易・サービス収支	赤字傾向で推移している。	赤字傾向で推移している。
生産	持ち直しているものの、そのテンポは <u>緩やかに</u> なっている。	緩やかに持ち直している。
企業収益	減少している。	減少している。
業況判断	改善している。ただし、中小企業においては先行きに慎重な見方となっている。	改善している。ただし、中小企業においては先行きに慎重な見方となっている。
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	緩やかに減少している。
雇用情勢	持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。	持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。
国内企業物価	横ばいとなっている。	緩やかに下落している。
消費者物価	前月比では横ばいとなっているが、前年比では下落が続いている。	緩やかに下落している。
海外経済	世界の景気は、全体として回復が弱まっており、アメリカでは、極めて弱いものとなっているほか、ヨーロッパ地域では、持ち直しのテンポが <u>緩やかに</u> なっている。先行きについては、弱い回復が続くと見込まれる。ただし、景気が下振れするリスクがある。また、このところの金融資本市場の動きに留意する必要がある。	世界の景気は、ヨーロッパ地域で持ち直しのテンポが <u>緩やかに</u> なっていることもあり、全体として回復が弱まっている。先行きについては、弱い回復が続くと見込まれる。ただし、ヨーロッパ地域の一部の国々における財政の先行き不安の高まりが、金融システムに対する懸念につながっていることや金融資本市場に影響を及ぼしていること等により、景気が下振れするリスクがある。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

( データ編 )  
全 国

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外 労働時間 指数(製造業)	完 全 失業率
	有 効 求人倍率	新規求職 申込件数	新 規 求人数	常 用 雇用指数	現金給与 総額	きまって支給する 給与		
	倍	千件	千人	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	%
18年	1.06	6,615	10,330	100.6	99.9	99.6	103.5	4.1
19	1.04	6,366	9,668	102.2	98.8	99.0	104.4	3.9
20	0.88	6,492	8,142	103.7	97.0	97.3	97.8	4.0
21	0.47	7,919	6,273	103.9	94.6	96.6	65.9	5.1
22	0.52	7,738	6,858	104.2	96.0	97.7	86.8	5.1
22年 9	0.55	629	624	104.6	80.8	97.3	89.9	5.0
10	0.56	613	644	104.7	80.7	97.2	89.9	5.1
11	0.57	560	600	104.7	84.1	97.5	91.6	5.1
12	0.58	486	522	104.7	166.5	97.9	91.6	4.9
23年 1	0.61	669	662	104.4	82.8	96.8	82.0	4.9
2	0.62	654	664	104.2	80.4	97.4	89.9	4.6
3	0.63	718	664	103.8	83.4	97.4	85.4	*注4 4.6
4	0.61	874	620	104.8	82.0	97.7	77.5	4.7
5	0.61	677	584	104.9	81.7	96.2	75.3	4.5
6	0.63	635	640	105.1	131.4	97.3	84.3	4.6
7	0.64	549	649	105.4	110.6	97.0	88.8	4.7
8	0.66	603	680	105.2	82.3	96.3	86.0	4.3
9	0.67	586	702	r 105.2	r 80.0	r 96.5	p 90.4	4.1
10	0.67	586	719	p 105.1	p 80.5	p 96.9	p 91.6	4.5
資 料	厚生労働省 「一般職業紹介状況」 *パ-トタイムを含む。			厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 注)事業所規模5人以上			注)30人以上	総務省 「労働力 調査」

宮 崎 県

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外 労働時間 指数(製造業)	完 全 失業率
	有 効 求人倍率	新規求職 申込件数	新 規 求人数	常 用 雇用指数	現金給与 総額	きまって支給する 給与		
	倍	件	人	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	%
18年	0.69	78,864	77,304	103.5	100.5	100.1	107.6	3.8
19	0.67	79,740	74,930	107.2	104.2	103.9	109.5	3.3
20	0.56	77,201	62,712	108.2	98.7	99.6	91.0	3.4
21	0.39	87,307	57,100	102.1	95.5	97.4	75.6	4.4
22	0.45	88,158	65,205	100.2	95.3	97.7	104.2	4.8
22年 9	0.46	7,490	6,228	100.6	80.2	95.1	102.5	-
10	0.49	7,045	6,093	99.7	80.4	95.9	116.7	-
11	0.50	6,205	5,515	99.5	84.7	97.3	113.3	-
12	0.52	4,772	5,178	100.8	158.6	97.3	119.2	-
23年 1	0.54	7,823	6,632	100.1	81.5	96.4	100.8	-
2	0.54	7,943	6,711	99.3	81.0	96.5	107.5	-
3	0.56	8,888	7,474	98.8	81.8	96.4	103.3	-
4	0.56	9,701	6,173	100.0	82.9	97.3	101.7	-
5	0.56	7,894	5,445	100.5	81.4	95.5	95.8	-
6	0.58	7,473	6,611	100.4	118.2	96.4	96.7	-
7	0.58	6,301	6,543	99.7	109.1	95.7	99.2	-
8	0.60	7,522	6,449	99.8	85.1	95.7	120.8	-
9	0.60	7,045	7,001	98.9	79.4	94.5	110.8	-
10	0.60	6,526	6,931	...	...	...	...	-
資 料	厚生労働省宮崎労働局 「労働市場月報」 *パ-トタイムを含む。			県統計調査課 「みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き」 注)事業所規模5人以上			注)30人以上	総務省 モデル 推計値

- 注 1 この統計表の符号の用法は、次のとおりです。  
「-」皆無または該当数値なし、「…」数値未詳または不明、「p」暫定(速報)数値、「r」訂正(確報)数値
- 2 有効求人倍率及び完全失業率は、年平均は原数値、各月は季節調整値です。
- 3 宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。
- 4 完全失業率(全国値)は、平成23年3月~8月は岩手県、宮城県、福島県の3県を除く結果です。

全国

年 月	消費				総合指標		
	大型小売店販売額	主要ホテル・旅館宿泊客数	消費者物価指数	家計調査消費支出(一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
	億円		22年=100	円	先行指数	一致指数	遅行指数
18年	211,450	-	100.7	294,943	-	-	-
19	211,988	-	100.7	297,782	-	-	-
20	209,511	-	102.1	296,932	-	-	-
21	197,758	-	100.7	291,737	-	-	-
22	195,791	-	100.0	290,244	-	-	-
22年 9	15,098	-	99.9	275,367	54.5	36.4	66.7
10	16,131	-	100.2	287,433	36.4	36.4	50.0
11	16,634	-	99.9	284,212	54.5	36.4	33.3
12	20,793	-	99.6	327,006	72.7	72.7	41.7
23年 1	17,406	-	99.5	289,191	86.4	72.7	50.0
2	14,469	-	99.5	260,793	90.9	72.7	66.7
3	15,115	-	99.8	293,181	45.5	9.1	33.3
4	15,657	-	99.9	292,559	18.2	13.6	50.0
5	15,774	-	99.9	276,159	18.2	0.0	16.7
6	16,033	-	99.7	265,807	27.3	77.3	58.3
7	17,843	-	99.7	280,046	70.0	100.0	10.0
8	15,575	-	99.9	282,008	70.0	70.0	70.0
9	r 14,728	-	99.9	270,010	30.0	20.0	80.0
10	p 16,057	-	100.0	285,605	...	...	...
資料	経済産業省「商業販売統計」		総務省「消費者物価指数」	総務省「家計調査」	内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」		

宮崎県

年 月	消費				総合指標		
	大型小売店販売額	主要ホテル・旅館宿泊客数	消費者物価指数(宮崎市)	家計調査消費支出(一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
	百万円	人	22年=100	円	先行指数	一致指数	遅行指数
18年	94,743	1,164,424	101.4	258,311	-	-	-
19	93,523	1,234,251	101.4	265,478	-	-	-
20	89,268	1,173,461	102.8	266,500	-	-	-
21	85,972	1,035,785	101.2	243,309	-	-	-
22	90,594	999,736	100.0	265,322	-	-	-
22年 9	6,993	69,629	100.1	275,671	42.9	50.0	60.0
10	7,676	89,657	100.3	278,406	28.6	66.7	40.0
11	7,759	88,707	99.8	239,787	57.1	50.0	40.0
12	10,193	82,921	99.8	290,530	71.4	66.7	40.0
23年 1	8,195	74,491	99.7	292,123	57.1	66.7	20.0
2	6,678	77,561	99.8	229,347	57.1	83.3	50.0
3	6,957	76,140	99.8	309,027	42.9	83.3	20.0
4	7,353	53,289	99.6	310,299	28.6	66.7	80.0
5	7,075	75,672	99.6	240,660	42.9	33.3	50.0
6	6,843	58,861	99.6	264,555	71.4	33.3	60.0
7	7,972	85,578	99.7	265,595	71.4	50.0	60.0
8	7,378	129,585	99.6	269,965	85.7	66.7	60.0
9	r 6,411	79,363	100.0	261,729	42.9	50.0	80.0
10	p 7,200	81,010	99.9	243,763	...	...	...
資料	経済産業省「商業販売統計」	県観光推進課	県統計調査課	総務省「家計調査」宮崎市	県統計調査課「宮崎県景気動向指数」		

5 大型小売店販売額は、百貨店及びスーパーの販売額です。  
 6 家計調査消費支出(一世帯当たり)は、二人以上の世帯です。



全国

年 月	生産						投資		
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅	着工建築物	
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	着工戸数	床面積	工事費 予定額
	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	戸	千㎡	億円
18年	104.5	-	104.6	-	102.1	-	1,290,391	188,875	288,426
19	107.4	-	107.8	-	103.9	-	1,060,741	160,991	248,943
20	103.8	-	104.3	-	106.7	-	1,093,485	157,411	268,082
21	81.1	-	82.1	-	97.2	-	788,410	115,486	204,066
22	94.4	-	95.8	-	96.0	-	813,126	121,455	206,913
22年									
9	101.8	93.7	105.3	95.5	95.3	97.3	71,998	11,279	19,393
10	95.2	92.4	94.8	93.2	98.1	96.8	71,390	10,602	17,904
11	98.1	93.9	99.2	95.9	98.9	95.2	72,838	10,271	16,960
12	98.1	96.2	100.8	97.1	96.6	96.7	74,517	10,279	16,805
23年									
1	86.8	96.2	86.2	96.3	103.9	100.5	66,709	9,733	16,630
2	91.8	97.9	93.3	99.5	105.5	102.0	62,252	8,985	15,216
3	88.7	82.7	95.0	85.0	92.6	97.7	63,419	10,087	17,794
4	78.9	84.0	76.8	82.8	94.2	98.2	66,757	10,855	18,615
5	82.8	89.2	79.6	87.2	102.6	103.7	63,726	10,019	16,712
6	96.5	92.6	97.8	94.3	100.2	100.8	72,687	11,313	18,504
7	95.4	93.0	96.2	94.4	100.9	100.7	83,398	12,274	20,596
8	90.5	93.6	90.9	94.6	103.6	102.8	81,986	12,337	20,619
9	r 98.4	r 90.5	r 102.2	r 92.7	r 100.5	r 102.7	64,206	9,741	16,367
10	p 95.6	p 92.7	p 94.9	p 93.3	p 104.9	p 103.5	67,273	10,364	17,389
資料	経済産業省 「生産・出荷・在庫指数」						国土交通省 「建築着工統計」		

宮崎県

年 月	生産						投資		
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅	着工建築物	
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	着工戸数	床面積	工事費 予定額
	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	戸	㎡	千万円
18年	107.5	-	108.3	-	107.6	-	8,186	1,538,660	17,839
19	107.0	-	109.3	-	109.2	-	7,286	1,443,554	16,854
20	98.9	-	102.2	-	111.0	-	7,811	1,272,598	16,592
21	82.7	-	86.6	-	114.0	-	5,602	885,130	12,228
22	102.8	-	99.2	-	120.9	-	5,738	1,075,476	13,996
22年									
9	102.6	97.5	98.3	94.4	123.2	126.2	474	120,847	1,581
10	104.7	96.0	101.1	96.3	125.0	126.1	597	110,213	1,688
11	104.2	96.5	102.0	96.3	125.3	123.5	526	75,861	988
12	98.0	93.9	103.7	95.7	124.6	122.7	591	79,257	1,069
23年									
1	90.7	97.9	86.6	95.4	126.8	123.1	428	81,602	1,201
2	98.1	103.5	93.7	99.9	125.6	122.2	351	92,748	1,203
3	100.6	98.7	99.1	96.6	124.1	122.5	382	67,289	882
4	95.5	96.7	94.5	96.7	123.4	122.5	461	83,926	1,274
5	87.7	95.6	87.5	93.2	121.4	122.2	377	85,647	856
6	98.0	99.8	96.7	98.0	119.7	121.3	600	91,596	1,322
7	91.4	91.9	93.7	92.5	121.7	125.1	649	96,892	1,406
8	r 89.3	r 94.2	93.2	96.2	121.5	125.1	522	91,718	1,192
9	95.9	91.1	96.9	93.1	121.2	124.2	469	73,411	1,050
10	...	...	...	...	...	...	522	94,080	1,276
資料	県統計調査課 「宮崎県鉱工業指数月報」						国土交通省 「建築着工統計」		